

「離島漁業再生支援交付金」の活動事例について

水産庁漁政部企画課

平成一七年度から始まった「離島漁業再生支援交付金」を活用した事例を前号に引き続き紹介する。今回は資源管理、出荷体制の改善に取り組む四地域の事例を掲載した。当事業を実施する漁業集落は増えつつあり、着実に成果を上げている。事業導入を検討する際の参考にしてほしい。

平成二〇年度の離島漁業再生支援交付金については、対象離島を有する二六都道県のうち、一九都道県、八三市町村の協力のもと、実施しました。参加都道県は、平成一九年に比べ一県の増加、参加市町村は三市町村の増加となっています。

一方、参加集落については八三九集落、集落協定数は二二三協定まで増加しました。参加集落は八集落の増加、集落協定は六協定が新たに締結されたこととなります。これに伴い、本事業の総交付金額は二四億円から二四・一億円

に増加しました。全体的には、五カ年事業の四年目でありましたため、途中から参加する集落は少なく微増という結果になりました。

離島の漁業集落数から見ると本事業への離島の漁業集落の参加割合は七割程度と計算できますが、農業の分野で実施されている条件不利地域対策「中山間地域等直接支払い制度」の対象農用地面積からみる参加割合が八割を超えていることを鑑みれば、制度を必要としている地域はまだあるのではないかと考えています。本対策は、漁場の管理や

本土漁業の前進基地として重要な役割を果たしている離島漁業について、離島という条件不利な環境の下、衰退していくことを防止し、有している機能を損なわないことを目的としております。本目的の達成のためには、

① 広く多くの離島で事業に参加していただき、事業が活用されること

② 事業に参加している離島で、活発に漁業再生活動を実施されること

が重要と考えております。

本目的達成のため、未参加の集落や離島の新たな参加が非常に重要と考えておりますので、まだ参加されていない地域におかれましては、積極的に活用を検討を行っていただければと思います。

今回は、事業にまだ参加されていない地域の方への事業の紹介と、すでに参加されている地域の皆さまへの情報提供を兼ねて、資源管理の活動と出荷関係の活動の事例をそれぞれ二例、紹介いたします。

事例① 北海道奥尻町・奥尻島 「ウニ・アワビの資源量調査」

1. 背景

ウニ・アワビ漁では、磯焼け現象などの影響から資源量の減少が深刻で漁業生産力の低下が懸念されている。この

ため、島全体のウニ・アワビなどの資源状況を把握し、限られた資源の有効活用を図る取り組みが必要であると考え、資源量調査を実施している。

2. 活動内容

島全域に広がるウニ・アワビ漁の漁場へ延べ一二〇ヶ所の定点を設定し、漁期前（五月、図1）と漁期後（八月、図2）に定点平方メートル枠取り調査を行い、資源の把握に努めている。

3. 活動の経過とこれからの展望

資源量調査の実施により、アワビ資源が減少傾向にあることが確認できたため、アワビ漁を禁漁し資源保護に努めている。また、禁漁することで一時的に漁業所得は減るものの、将来への水揚げ増加が期待できるため、今後も継続して資源量調査を実施する必要がある。

相乗効果としては、資源状況の資料を整備することで、今後のアワビ種苗放流やウニ深淺移植放流などの増殖施策が円滑に取り組まれることにもつながり、資源保護・回復による漁業生産力の向上が期待できる。

4. 担当及び連絡先

北海道奥尻町産業建設課水産係 電話 0 1 3 9 7 ・ 2 ・



図1 奥尻島の「アワビ・ウニ全島調査地点図（漁期前）」

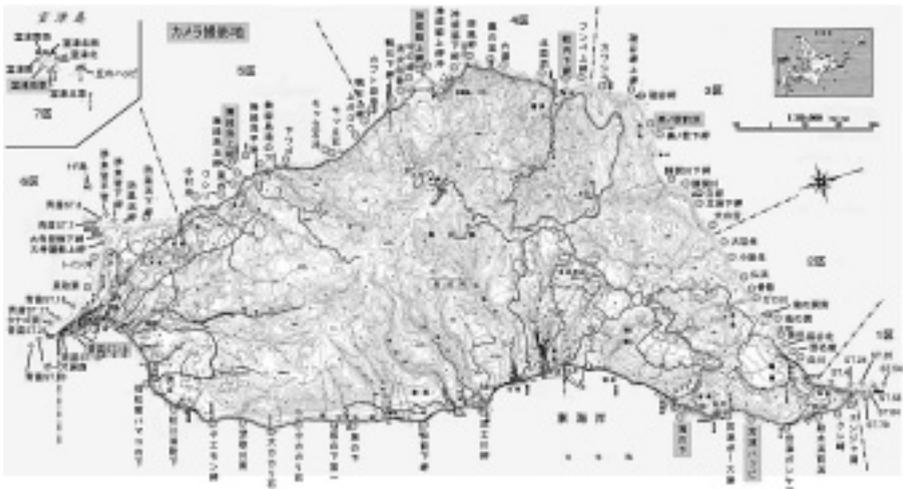


図2 奥尻島の「アワビ・ウニ全島調査地点図（漁期後）」

事例② 兵庫県南あわじ市・沼島^{ぬしま}
 「抱卵魚などの保護」

1. 背景

魚価が比較的高く、かつ定着性の高い水産資源は、過剰

漁獲により魚価低下と資源枯渇を招きやすことから、資源の持続的な利用を進めていく仕組みとして、抱卵魚などの保護に取り組んでいる。

2. 活動の内容

抱卵魚保護の協力体制および保護用資材の整備を進め、



奥尻島、船上からの調査風景。



定点平方メートル枠取り調査の様子。



ウニやアワビのサイズを測る。

甲殻類（イセエビとガザミ）とメバルを対象として、漁業集落で抱卵魚などを買い取り、保護・放流する。

甲殻類は「トルナ（獲るな）」と甲殻にマークを付して、定着性の高いイセエビは禁漁区に、ある程度遊泳するガザミは生息適地に放流する。

メバルについては、買い上げ後、海上生け簀で一時保護して仔魚を放流するといった取り組みを計画している。

3. 活動の経過とこれからの展望

平成二〇年には、刺網漁業者延べ三〇名からイセエビを、小型底びき網漁業者など延べ三三名からガザミを買い取り、抱卵イセエビは一五七尾（約四四キロ）抱卵ガザミは一三五尾を放流した。

この取り組みは、開始直後であるため、現時点で効果把握できないが、漁業者の資源保護への意識向上にも寄与している。

今後は、メバルの抱卵魚の一時保護・仔魚の放流を着実に実施し、この取り組みが規模拡大していくことを期待している。

4. 担当及び連絡先

兵庫県南あわじ市産業振興部水産振興課 電話 079

9・37・3013

事例③ 山口県柳井市・平郡島 「タコの活魚出荷にタコネット導入」

1. 背景

近年の魚価低迷に一定の歯止めをかけるとともに、流通時の離島における不利な条件を解消するため、タコの活魚出荷について新たにタコネットを導入した。

2. 活動の内容

平郡島の主要魚であるタコをタコネットに入れることによつて、タコの共食いや表皮のこすれを解消させ、鮮度保持に努める。それによつて価格の向上を目指すとともに、個体数の減少に歯止めをかけ水揚高の向上を目指す。

また、個々の運搬の効率化を図り、鮮度保持にかかる離島の条件を本土と同様のものにしていくことがこの活動のねらいになっている。

3. 活動の経過とこれからの展望

平成一八年にキロ当たりの平均単価が六〇五円であったのに対し、本取り組みを行った平成一九年においては六三〇円に増加した。また、水揚量に関しても平成一八年におよそ三万キロであったものに対し、平成一九年はおよそ三万五〇〇〇キロと増加した。水揚量に関しては、「漁場生

産力向上の取組」における「タコ産卵つぼの海中投入」と
あいまって一定の効果が得られたものと考ええる。

今後はタコに限らず、魚種を拡大するとともに、さまざま
な方法で鮮度保持が行えるかどうかの検討をしていくこ
とが期待される。

4. 担当及び連絡先

山口県柳井市農林水産課 電話0820・22・211
1 (内線354)

事例④ 長崎県壱岐市・壱岐島 「スルメイカ出荷体制の確立」

1. 背景

勝本漁業集落において、最大の漁獲があるスルメイカの
価格低迷に対し、価格の向上、採算性の確保を図る出荷体
制の確立を図る。

2. 活動の内容

釣り上げたスルメイカを船上で箱詰めし、帰港後出荷す
る。専用のお荷箱およびサイズの統一とイカと氷が直接触
れて起こる変色（水焼け）の防止を図る専用トレーを使用
し箱詰めされ、出荷される。漁獲されたスルメイカの鮮度
保持品質向上にも役立ちブランド化を目指している。

専用トレーによ
るスルメイカの
箱詰め出荷。



3. 活動の経過とこ れからの展望

平成一七年度より
取り組みを開始し、
平成一七年度一九六
箱、平成一八年度一
〇一三箱、平成一九
年度一〇七七箱と出
荷数を伸ばしている。
現在は試験出荷の段
階ではあるが、出荷
先・時期・相場を勘
案すれば十分採算性
が確保されることが
わかった。そのため、
本格的な出荷体制を
確立し、スルメイカのブランド化へと結びつけ、漁家所得
の向上、漁家経営の安定を図る。

4. 担当及び連絡先

長崎県壱岐市役所産業経済部水産課 (担当：大久保) 電話
0920・44・6111